

GX産業構造実現のためのGX産業立地政策について

-第6回 GX産業構造実現のための GX産業立地ワーキンググループ事務局資料-

**令和7年11月4日
内閣官房GX実行推進室**

「GX戦略地域」制度の創設

- 「新時代のインフラ整備」として、地域に偏在する脱炭素電源等を核に、新たなGX型の産業集積やワット・ビット連携（電力・通信インフラの一体整備）の実現を目指す。
- 専門家の議論を踏まえ、3類型を整理。有望地域に対して、規制・制度改革と支援策を一体で措置する「GX戦略地域」制度を創設する。国家戦略特区とも連携。
- これにより、地方経済を活性化させ、「地方創生2.0」の実現につなげていく。

「GX産業立地」の類型

①コンビナート等の再生 (GX新事業創出)

コンビナート等の地域の資産を有効活用し、GX型の新事業拠点を形成。



②データセンターの集積

電力・通信インフラを踏まえてDC集積地を形成。DC需要に対応。



③脱炭素電源の活用 (GX産業団地等)

脱炭素電源を活用した産業団地等を整備。



事業者単位の支援（既存枠組みも活用しながら、全国各地の事業者を継続支援）

【参考】第15回「GX実行会議」における総理御発言

- 米国による『パリ協定離脱』の動きはあるものの、しかしながら、EUや米国や中国を始め、各国とも、エネルギーの安定供給を確保し、産業競争力を高めるため、強かにGX政策を講じております。不確実性が高まる中でも、クリーンなエネルギーやGX技術への投資は、一定のスピード調整はありますが、方向性は変わらず、進んできております。
- エネルギー自給率が15.3%にとどまり、OECDの中で下から2番目である日本にとって、GXの取組は、エネルギーを自給できる他国と違い、エネルギー安定供給のために、一層、不可欠なものであります。日本が潜在的に有する脱炭素エネルギーや技術に、国内外の投資を呼び込むことで、日本経済を大きく成長させる可能性があります。政府といたしまして、今年2月に閣議決定した「GX2040ビジョン」に基づき、世界の政府、企業や投資家の動向なども踏まえ、日本でも着実にGX投資を進めてまいります。
- その一つの柱が、「GX産業立地」の取組であります。各地のコンビナート等が生まれ変わり、GX分野の新規事業の受け皿にもなる。AIに不可欠なデータセンターの集積を促し、「ワット・ビット連携」を実現する。そして、地域の「脱炭素電源」を活用した新しいチャレンジに取り組む。こういった地域の取組を応援するための「GX戦略地域」を新たに創設いたします。20兆円のGX経済移行債の枠組みも活用した支援と、必要な規制改革を、一体で措置してまいります。ぜひとも、事業者・自治体の皆様からの意欲的なご提案をお願い申し上げます。
- 脱炭素先行地域の展開などとも連携し、GX投資のうねりを日本各地に広げ、さらに世界からのGX投資も日本に呼び込み、「令和の日本列島改造」の鍵となる取組としてまいります。引き続き、構成員各位のご協力をお願い申し上げます。

「GX戦略地域」制度に関する提案募集結果

- 「GX戦略地域」制度の具体化に向けて、自治体及び事業者等からの提案募集を8/26～10/27で実施した。
- 合計で**199件**の提案が寄せられており、これらを踏まえて制度を具体化し、**今後、公募・選定等を実施する。**

経済産業省HP（8/26 ニュースリリース）

募集結果

「GX戦略地域」に関する提案募集を開始します

2025年8月26日

▶ エネルギー・環境

経済産業省は「GX戦略地域」制度を具体化するにあたり、本日より「GX戦略地域」に関する自治体及び事業者等からの提案募集を開始します。

1. 背景

2025年2月18日に閣議決定された「GX2040ビジョン」において、GX産業構造の実現に向けた取組の一つとしてGX産業立地政策の考え方を示しました。これを踏まえ、2025年4月より、内閣官房において、「GX産業構造の実現に向けたGX産業立地ワーキンググループ」を立ち上げ、GX産業立地政策の具体化を進め、①コンビナート等再生型（GX新事業創出）、②データセンター集積型、③脱炭素電源活用型の3類型に整理しております。

そして、本日のGX実行会議を踏まえて、3類型に対して、規制・制度改革と支援策を一体で措置する「GX戦略地域」制度を創設することとし、本日から、自治体及び事業者等からの提案募集を開始いたします。

※①・②の類型については、本日のGX実行会議で具体化・決定した要件を踏まえた案件を募集します。③の類型については、脱炭素電源を活用したGXに資する案件を募集します。

2. 「GX戦略地域」制度の概要

「GX戦略地域」制度を具体化するにあたり、以下の3類型について、提案募集を行います。自治体及び事業者等からの提案内容を踏まえ、今後、改めて公募を実施する予定です。

（提案募集 入力フォーム）

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/innovation-datsutanso/soudan_touroku

期間： 8/26～10/27

※提案募集終了後、改めて公募を実施予定

①コンビナート等再生型（18件）

コンビナート等の資産を有効活用し、GXに関連する新規事業を創出しやすい産業集積・産業転換を目指す取組・計画

②データセンター集積型（90件）

電力系統等のインフラに配慮したGX型のデータセンターの適正立地を目指す取組・計画

③GX産業団地（60件）

脱炭素電源を活用して新たな産業団地を整備する取組・計画

④脱炭素電源地域貢献型（31件）

脱炭素電源立地地域に貢献しつつ、GX関連投資を実施する取組・計画

合計：199件

【参考】コンビナート等再生型における具体的な支援の方向性

- 自治体等の強いコミットを前提として、「世界で勝てるGX産業拠点の形成」を目指す取組に対して、**インフラ転換や企業誘致、事業収益性の向上を大胆に支援**していくのはどうか。
- 今後、各自治体からの提案を踏まえて、より詳細な支援内容の検討を進めていく。

	課題	具体的な支援の方向性（検討中）	
既存用地・設備の有効活用	- コンビナート等は多額の撤去費用を要するため、停止した設備等が残置 - 既存事業の縮小による設備稼働率の低下等により、設備を有効活用できていない場合もある	- 新たに必要となる共有インフラ等の整備（送電線、ユーティリティ等） 既存設備の転換支援（Hard to abate補助金*等） - 設備撤去等、用地転換の迅速化を促す支援	必要な規制・制度要望への対応 (国家戦略特区制度とも連携)
GX新産業の担い手の呼び込み	世界で勝てるGX産業拠点の形成には、1社／1地域での取組だけでは不十分	- ディープテックスタートアップの支援 - インキュベーション拠点の整備支援 国内外からの投資の呼び込み	
事業収益性を向上させる仕組み	資本ストックのある企業では、高い資本効率・収益性を確保したスピード感のある投資が難しい - また、GX分野ではオフテイク確保に苦戦する事業者も多い	売却・出資・貸与等の開かれた運用を行う取組への支援 - 価格低減を前提とした、真に競争力のある製品に対する需要創造支援 + 自治体による関連サービスの提供	

(注釈) 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業

【参考】データセンター集積型における具体的な支援の方向性

- データセンター集積地を形成し、当該DCを活用した産業競争力の底上げを実現するために、電力系統その他インフラの整備促進、DCの利活用施策（＝AI関連施策）を一体的に講じていくのはいかがでしょうか。
- 今後、各自治体からの提案を踏まえて、より詳細な支援内容の検討を進めていく。

課題

具体的な支援の方向性（検討中）

電力・通信インフラの計画的・先行整備

- ・ 現状は需要家の接続申請に合わせて都度系統を整備。その結果、系統接続に10年以上かかるケースも
- ・ 需要家都合でプロセスが滞留し、真に必要な需要家への電力供給が遅れるケースも発生

- ・ 計画的・先行的な系統整備の仕組みづくり等
 - ・ 系統接続ルールの見直し等
- を総合資源エネルギー調査会で議論

その他インフラ整備

- ・ 用地確保や工業用水の使用など、電力系統以外のインフラ整備／活用も課題である

- ・ 自治体のコミットにより整備を進めつつ、立地政策全体の中でその整備促進を検討

AI関連政策との連携

- ・ DCは箱ものであり、その活用方法（＝AI施策等）について更に検討を深める必要がある

- ・ AI基本計画の策定等の動き中で、AI関連政策についても議論

必要な規制・制度要望への対応

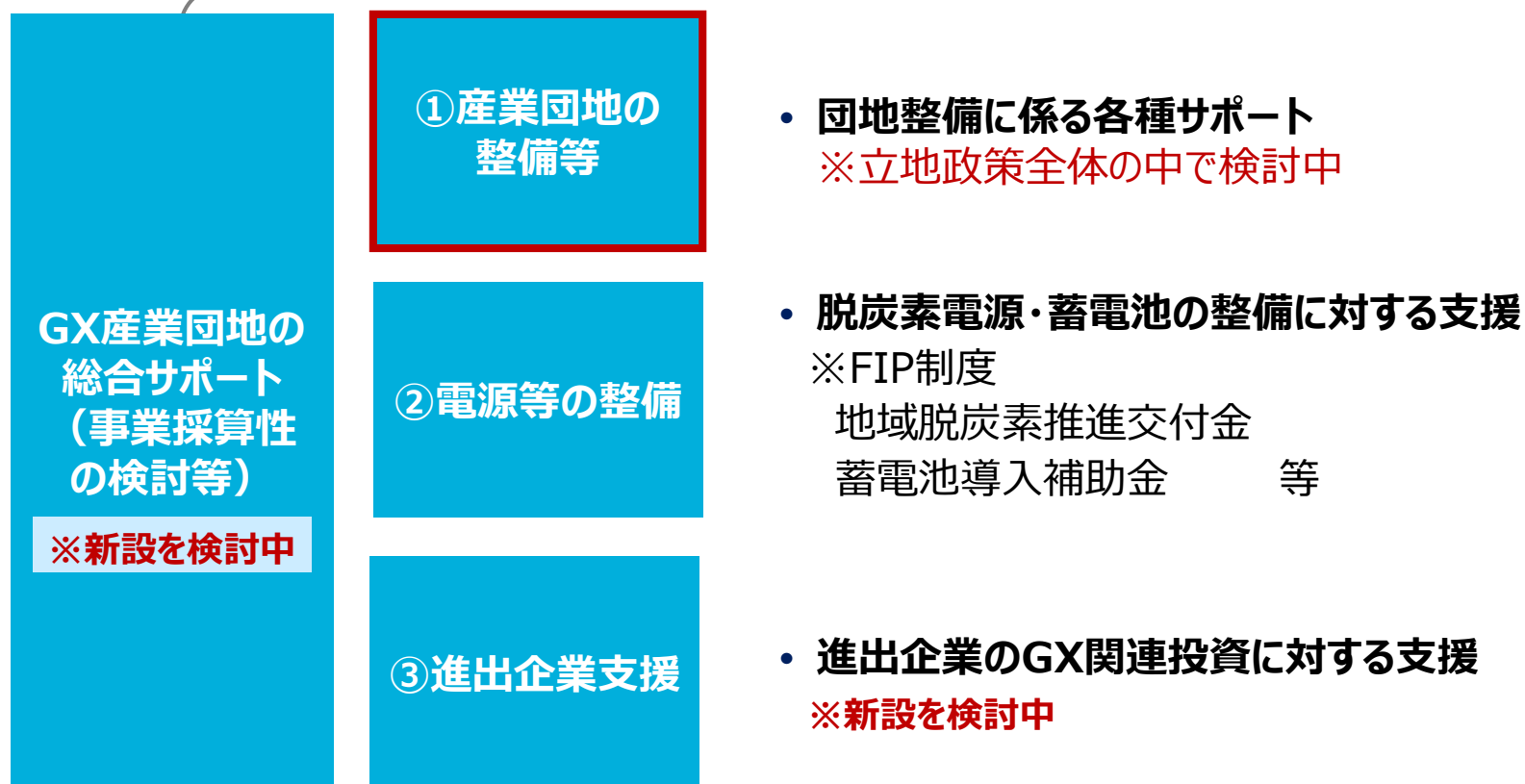
(国家戦略特区制度とも連携)

【参考】GX産業団地に係る支援パッケージ（全体像）

第5回GX産業立地WG資料1を一部修正
（令和7年10月7日）

GX産業団地の造成に取り組もうとする自治体については、一定の基準を満たしていれば、[GX戦略地域]として、その計画全体の総合サポートを行うとともに、既存の制度枠組みも上手く活用しつつ、①産業団地の整備、②電源等の整備、③当該団地への進出企業支援を一体的に提供していくのはどうか。

GX産業団地の整備に向けた一体支援



※ GX移行債による直接的な団地整備補助金の交付は想定していない
※ 既存の制度枠組みの活用の際には、それぞれの支援要件に基づき支援を行っていく

【参考】脱炭素電源地域に貢献する企業のGX関連投資支援の方向性（1 / 2）

第5回GX産業立地WG資料1を一部修正
（令和7年10月7日）

- 企業のGX産業団地への立地は望ましいが対象は限定的。一方で、地域共生基金への出えんや企業版ふるさと納税等を通じて、域外から立地地域に貢献する手段もある。また、PPA契約の余地も現時点では限られており、脱炭素電力メニュー等を活用している事業者が多いのも実情。
- こうした状況を踏まえると、「脱炭素電源立地地域に貢献する事業者のGX関連投資」については、政策的価値に応じて支援強度を調整しつつも、GX戦略地域に限定せず、全国で後押しする方向で制度を検討してはどうか。

GX関連投資

脱炭素と競争力の向上の
双方に資する新規投資

（投資例）

- 省エネルギー投資
- 先端的な生産設備の導入等



脱炭素電源の活用・地域の裨益

貢献程度の濃淡



I 電源地域への 貢献	電源立地自治体 への企業立地	域外からの貢献 (地域共生基金／企業 版ふるさと納税等)
II 脱炭素電源との 紐づき	PPA	脱炭素 電力メニュー等
III 脱炭素電源の 供給増への貢献	新設・再稼働 電源の活用	既設電源の 活用

※脱炭素電源の導入にあたっては、地域との共生が大前提

※投資促進策の基本原則を踏まえ、脱炭素電力を活用すること自体のGX価値も考慮しつつ、産業競争力の強化に繋がる事業について、分野横断的に支援を検討

【参考】脱炭素電源地域に貢献する企業のGX関連投資支援の方向性（2／2）

- I. 電源地域との関係性、II. 脱炭素電源との紐づき、III. 脱炭素電源の供給増への貢献度合いを踏まえて支援強度を調整していくのはどうか。
- 例えば、地域共生を前提として、新設・再稼働電源をPPAで活用しつつ、当該電源立地自治体に企業立地する場合は、高い強度で支援を実施していくのはどうか。

支援強度のイメージ

I～IIIの価値を満たすほど、高い強度で支援していく。

- I 電源地域への貢献
- II 脱炭素電源との紐づき
- III 脱炭素電源の供給増への貢献

（事例）

- A PPAの活用／当該電源地域に企業立地／新設・再稼働電源の活用
- B 脱炭素電力メニューの活用／地域共生基金への出えん等／既設電源の活用

